

農業委員会系統組織の情報提供活動の取り組み

平成24年5月
全国農業会議所
情報事業本部

1. 情報提供活動の法律上の位置付けと役割

(1)「農業委員会等に関する法律」(昭和26年3月31日法律第88号)

- 市町村農業委員会 第6条第2項第5号「農業及び農民に関する情報提供」
- 都道府県農業会議 第40条第2項第2号「農業及び農民に関する情報提供を行うこと」
- 全国農業会議所 第59条第1項第2号「農業及び農民に関する情報提供を行うこと」

(2)上記の3段階の法律上の位置付けに基づいて、農業委員会系統組織としての情報提供活動を展開。

主な情報提供活動

- 農業専門紙・組織紙としての「全国農業新聞」の発行による情報提供(農委系統組織の全体の取り組み)
- 「全国農業図書」の発刊による情報提供(農委系統組織の全体の取り組み)
- 「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌・ホームページを活用した情報提供(農業委員会段階の取り組み、農業会議・農業会議所は助言・協力・奨励の取り組み)

(3)平成16年11月1日施行の「農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律」により、農業委員会、農業会議、農業会議所の業務のうち、従来「農業及び農民に関する事項についてけいもう及び宣伝」と規定していたものを「農業及び農民に関する情報提供」に改正した。

(4)改正の趣旨として、単に「けいもう及び宣伝」にとどまらず、農業の担い手や地域の求める農地等の効率的な利用の促進や農業経営の合理化等に資する情報の的確な把握及び提供を行うことが期待されている。

平成16年11月1日付農林水産省経営局長通知・抜粋

農業委員会には、「けいもう及び宣伝」にとどまらず、農業の担い手や地域の求める農地等の効率的な利用の促進や農業経営の合理化等に資する情報の的確な把握及び提供を行うことが期待されていることから、今回、「情報提供」に規定が改められたところである。この趣旨を踏まえ、情報提供活動の一層の推進に努める必要がある。

(5)情報提供活動は、農業委員会組織の諸活動を的確かつ円滑に推進し、実績を積み上げていくための基礎的な取り組みである。とりわけ、今日、改正農地法等により農業委員会組織に期待される役割をしっかりと実践し、目に見える成果を上げていくためにもその重要性がさらに高まっている。

平成15年4月農林水産省経営局長私的諮問機関「農業委員会に関する懇談会」報告書・抜粋

(6) 情報の受発信力の向上

今後、農村現場や担い手等の求める施策情報の提供と地域の課題・要望等に関する情報の的確な把握を行うためには、農業委員の地区担当制の導入の促進、担い手の意向の定期的な把握、新規就農関係情報の提供、関係機関の農地・担い手関係情報の現場・全国段階での共有化、農地基本台帳の電子化、地図情報システム化などITの活用を促進することが重要である。また、地域の実情と必要に応じて消費者、教育関係者、商工関係者も含めて地域における広範な情報の受発信に努める。

2. 全国農業新聞事業及び出版（全国農業図書）事業の実施

(1) 「全国農業新聞」の発行

- ① 昭和27年1月1日創刊。創刊時の名称は「農業委員会報」(創刊号～2号)、同年2月に「農業委員新聞」(第3号～7号)に改題、同年5月に「農業委員会新聞」(第8号～47号)に改題、そして昭和28年10月に現在の名称の「全国農業新聞」(第48号～)に改題。平成22年4月16日付けが第2682号。
- ② 昭和27年3月11日に第3種郵便認可。昭和30年4月22日付け第113号より“毎週金曜日発行”という現在の基本的な発行体制を確立。現在、コンピュータシステムにより新聞購読の申込・中止を一元的に処理・管理し、ラッピング形態で読者に郵送。購読料1部月額600円、年間7,200円。
- ③ 都道府県農業会議を全国農業新聞支局として位置づけ、原則、事務局長が支局長。ブロック単位に総局を設置し、総局長会議及び総局担当者会議により新聞事業の計画等を検討・作成。

(2) 「全国農業図書」の発刊

- ① 昭和35年より農業委員会系統組織の事業として出版事業が本格スタート。農業委員会の業務・運営の関係図書から農地制度、農業構造政策、担い手・経営対策、農業経営の法人化などの関係図書まで刊行図書を拡大。毎年約70点を刊行。書籍の他にDVDも製作。
- ② 平成15年度より統一呼称を「全農図書」から「全国農業図書」に変更。インターネット販売や農産物直売所での図書販売などの新規の販売ルートの開拓に向けた取り組みを推進。
- ③ 都道府県農業会議事務局長を全国農業図書出版企画委員として位置づけるとともに、ブロック単位に代表企画委員(事務局長8名)と代表企画委員補佐(担当者8名)を設置し、出版の企画・編集、普及推進の検討・立案の体制を図っている。

全国農業新聞を普及する意義と普及推進のポイントについて

全国農業新聞 普及に向けた4つの意義(ポイント)

(1) 現場でがんばる農業委員会の取り組みを伝える。

- 誤解に基づく規制改革の指摘に毅然と反論
- 自らの媒体(全国農業新聞)を通じて、農業委員会の現場における取り組みや機能を正確に伝える

(2) 地域や農業者などの努力や経験を伝える。

- 地域、農業者、女性、若者等の現場における「がんばり」、「汗」を伝える
- 消費者の理解・支持の促進、農業者の仲間づくり・サポート

(3) 農業・農村現場に農政や新たな制度を伝え、理解を促進する

- 施策の理解促進を通じて、農業経営の維持・強化を支援

(4) 地域や農業者等の現場の声を農政に反映させる。

- 現場に根ざした施策の構築は、現場での利活用を促進



全国農業新聞は、われわれにとって、大切な「道具」です。
本気で取り組まなければ、何も伝わりません。

農業・農村現場の取り組みなど様々な情報を発信すること、より多くの人たちに読んでもらうことは「表裏の関係」です。



全国農業新聞の普及活動は、農政活動であり、組織活動であり、まさに農業委員会活動のバロメーターです。

全国農業新聞 大切な5つの特徴！

(1) わかりやすい農政解説！

- 農政や農業・農村をめぐる状況が大きく変化するなか、さまざまな情報がまさに氾濫しています。
- 多くの情報の中から、農業・農村の維持・発展の立場に立って、1週間の重要なニュースをコンパクトにまとめ、内容や影響などをわかりやすく解説しています。

(2) 農業経営に役立つ情報を満載！

- 農業経営に役立つ情報（流通・販売、技術、資金・税金、農村女性の起業など）を満載しています。
- 認定農業者、農業法人や集落営農組織など、農業の「担い手」の育成やその経営発展に役立ちます。

(3) 地域づくりのヒントや事例がいっぱい！

- 農業者の高齢化や後継者附則、農地の荒廃、農村の過疎化など、農村地域が抱える悩みは深刻です。
- その解決の糸口となるヒントや先進的な取り組み事例などの情報が盛りだくさんです。地域のリーダーの貴重な情報源となっています。

(4) くらしや生活に役立つ話題がいっぱい！

- 最近関心が高まっている「食」や健康、年金、趣味、娯楽など、暮らしや生活に役立つ話題も豊富に掲載していますので、ご家族みなでお読みいただけます。

(5) 購読料は月600円で、少ない負担！

- 全国農業新聞は、一般の日刊新聞と併せて読んでいただく併読の週刊紙です。購読料も月600円と、少ない負担でご購読いただけます。

全国農業新聞 普及と活用のポイント

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の「組織紙情報」です。農業・農村現場で不可欠な農業委員会の役割や機能、地域の取り組みやがんばりだけでなく、課題などもしっかり伝える（受発信する）ことで、農業・農村、農業委員会の「仲間」「味方」「支援・協力者」を幅広く確保・育成し、農業・農村の真の活性化をめざしています。

（１）全国農業新聞の普及・活用は農業委員の大切な仕事です。

ここ数年、市町村合併の進展や農業委員会法の改正などによって、農業委員会数の減少や広域化が進んでおり、農業委員会の最も重要な力である「地域・農業者との結び付き」の希薄化が心配されます。

いまこそ、農業委員が全国農業新聞を活用した相談活動や意見交換を行って「地域の声」をしっかりと集める。このことが地域に密着した行動する農業委員会活動の基礎となります。

また、今回の「東日本大震災」後の混乱をみても、いかに正確かつ的確な情報提供が大切かが再認識されました。全国農業新聞では、こうした経験も踏まえて、一層の情報提供（受発信）に取り組んでいます。

農業者への情報提供は農業委員会法第6条第2項第5号に定められた農業委員の大切な仕事です。地域農業・農村の活性化を図るため、「農業委員会だより」の取り組みと合わせ、全国農業新聞の普及・活用を進めましょう。

（２）全国農業新聞の情報を活用して、 人づくり、経営づくり、地域づくりを進めましょう。

農業・農政は大きく変化しています。しかし、農業を担う人材の育成や経営の強化、農地の確保と有効利用は、どんな時代になっても農業・農村の基礎であり、重要な課題です。

全国農業新聞は、農業者の経営や暮らし、地域におけるさまざまな活動の情報を提供しています。

紙面を活用して情報を受発信することが大切です。全国農業新聞の普及・活用は、人づくり、経営づくり、地域づくりでもあります。

（３）全国農業新聞の普及活動は、 農業振興・農政活動の重要な柱の一つです。

農業委員会の仕事は、①農地法等の法令業務、②地域農業振興の推進業務、③農業者の公的な代表としての業務—の3点が農業委員会法に位置づけられています。

全国農業新聞は、創刊以来、農業振興・農政活動の一環として、農業者の声を結集し、農政に反映する活動を行ってきました。

農業生産法人制度、農業者年金制度、認定農業者制度など多くの制度や施策が、地域の農業者の声が結実したものです。今後も、地域の声を政策に反映することが、農業・農村の活性化のためには不可欠です。

4) 全国農業新聞を活用して、農業問題や農政への理解を進めましょう。

全国農業新聞は週刊紙ですので、日々のニュースを追うことには限界があります。しかし、最新の農政課題やさまざまな制度・施策の動きなどについて、現場にできるだけコンパクトにわかりやすく解説することに努めています。

最新の情勢や経営改善のための情報をつかむには、まさに「打って付け」です。毎日忙しい農業者はもちろん、総会等の終了後に全国農業新聞（切り抜き）をテキストに「勉強会」を開催している農業委員会もあります。

全国農業新聞からのスローガン

農業委員1名あたり年間に新たに2部の普及を通じ、賛同・理解者を確保しよう

全国農業新聞の普及はどのように進めればいいのか？

全国農業新聞 普及推進活動の基本は5つです！

- (1) 全国農業新聞に対する農業委員、事務局職員の理解の徹底
- (2) 農業委員会活動計画での普及目標部数・普及対策の設定
- (3) 農業委員による重点普及対象者に対する個別訪問の実施・点検
- (4) 重点農業委員会の設定によるモデル的な普及推進・波及効果
- (5) 購読者との交流会や農業者等を対象とした催しの場でのPR活動

--【農業会議の取り組み】--

- ◎ 農業会議（支局）主催の普及対策会議（前期：年度目標・方針の説明と普及活動推進の働きかけ）を開催しよう。
 - ・農業委員会会長や事務局長の理解と取り組みの意志が不可欠です。
 - ・今年の普及拡大目標（市町村別）と実現に向けた取り組み方針を提示
 - ・農業委員会の年間を通じた取り組みを積極的に働きかける。

農業委員会①農業委員会の意志を統一・共有化しよう。

- 農業委員会総会で普及の重要性と意義の決議（確認）
- 「全国農業新聞は農業委員会と地域・農業者を結ぶ信頼の絆」



農業委員会②具体的な普及目標、取り組み方針を策定しよう。

- 総会で目標や取り組み方針（行動計画）の決議
- 普及推進名簿（購読勧奨対象車名簿）の作成、未購読者の把握・点検
 - ・「認定農業者」「農業者年金加入者・受給者」「女性・青年農業者」等を中心に、普及対象者をリストアップ
- まずは農業委員全員購読の実現から



農業委員会③普及推進に向け戸別訪問など具体的な行動を起こそう。

- ① 地区担当の農業委員を中心とした戸別訪問（巡回）
 - ・「新聞普及強調月間」を設定、全農業委員による一斉の戸別訪問を行い、集中的に新規購読者を確保。
 - ・戸別訪問は、農業委員複数による版を編成し実施
 - ・農業者年金の加入推進、農地利用調整等の取り組みとも連携

- ・戸別訪問の結果は、必ず総会等で報告し、目標達成に向けた対策の強化を協議（フォローアップ）

② 農業委員会の日常業務と連動した普及推進

- ・農業者等が相談に訪れる機会を捉え、積極的に普及推進
- ・農業委員会総会終了後には、新聞を活用した勉強会を実施

③ 全国農業新聞の普及活動は農業委員会への理解促進の活動

- ・市町村長や市町村幹部・職員、市町村議会議員に対して会長を先頭にPR
- ・農業経営者組織や農村女性グループの会合等でのPR活動

---【農業会議の取り組み】---

- ◎ 農業会議（支局）による市町村巡回に取り組もう。
 - ・農業会議事務局長（支局長）を先頭に農業委員会へ巡回普及
 - ・普及目標達成の見通しの確認と具体的な取り組みの対策を協議
 - ・農業委員会の事務の適正実施、農業者年金加入推進等の取組みと連携



農業委員会④中間段階で普及目標（取り組み）の進捗状況を確認しよう。

- 「新聞普及強調月間」で取り組んだ普及推進活動の進捗状況等を中心に、年間の取り組み状況について、年度の中間に点検・確認
- その結果を年度後半の重点化や集中化等の取り組みに活かす



農業委員会⑤1年間の取り組みの検証と次年度に向けた課題を整理しよう。

- 年度後半に、年度当初に設定した目標や取り組み方針（行動計画）の点検・検証
- 次年度の目標や取り組み方針（行動計画）の策定につなげる

---【農業会議の取り組み】---

- ◎ 農業会議（支局）主催の普及対策会議（後期：1年間の検証と次年度の取り組みの検討）を開催しよう。
 - ・今年の普及拡大目標（市町村別）とその実現に向けた取り組み方針の点検・検証
 - ・次年度に向けた農業委員会の年間を通じた取り組みを積極的に働きかける。

全国農業新聞 重点普及対象はこんな人だ！

全国農業新聞は、最新の農政問題やさまざまな制度・施策を提供するだけでなく、新聞による情報提供を通じて、人づくり、経営づくり、地域づくりに取り組んでいます。ぜひ、こんな人に読んでもらいましょう！

(1) 認定農業者、集落営農組織など地域農業の担い手

なぜ？ ① 農業委員会に求められている役割は、担い手への農地利用集積
② 最新の農政情報を的確に把握し理解を進める
③ さまざまな制度や施策の情報提供を通じて経営強化を支援
④ 地域農業の担い手等の意見集約と政策提案（施策の構築）

(2) 農業法人構成員・従業員などの関係者

なぜ？ ① 資金、税金、労務管理といった経営の情報を提供
② 全国の優良（経営）事例を豊富に掲載、経営改善のヒントに
③ 最新の農政情報を的確に把握し理解を進める 等

(3) 女性農業者、青年農業者

なぜ？ ① 女性は地域の担い手、的確な情報を提供を通じた活動強化
② これからの経営、地域を担う若者にさまざまな情報提供
③ 農政情報や他の地域の取り組み情報等を経営に活かす 等

(4) 農業者年金加入者・受給者

なぜ？ ① 農業者年金制度は農業委員会系統組織が心血を注いで創設
② 年金も新聞も暮らしに潤い、普及と合わせて、新聞の普及を
③ 制度の動きや仕組みを随時掲載 等

(5) 農業委員協力員、農業委員経験者

- なぜ？ ① 地域のリーダーへのさまざまな情報提供
② 日常的な活動や地域活動を情報面で支援

(6) 産直や市民農園などに取り組む消費者

- なぜ？ ① 農業・農村への理解・協力する人たちを増やす
② 農地制度や農業委員会制度への誤解を解き、「味方」に

(7) 教育委員会や学校関係者など教育関係者

- なぜ？ ① さまざまな場を通じた教育と農業の連携が重要
② 農業体験などを通じた情操教育への期待の高まり

(8) 司法書士や行政書士など

- なぜ？ ① 農地制度や農業委員会制度への誤解を解き、「味方」に
② 新たな農地制度に関する正確な情報を提供 等

9) 地域の実情に応じた重点対象者

例えば、戸別所得補償制度対象者、中山間地域直接支払制度協定参加者、土地持ち非農家、不在村農地所有者等

【全国農業新聞 普及に関する表彰制度】

全国農業新聞の普及に顕著な成績をあげた農業委員会、農業委員等に対して、次の表彰制度があります。

- ① 優秀農業委員会賞（全国農業会議所会長表彰）
 - 年間の平均購読部数が150部または農業委員数の5倍以上等が要件
- ② 情報活動功労賞（全国農業会議所会長感謝状）
 - 農業委員功労賞：年間15部以上の普及
 - 職員功労賞：普及推進に顕著な業績

全国農業新聞 紙面の内容はどうなっているの？

全国農業新聞は、毎週金曜日、月4回、1週号と3週号は8ページ、2週号は10ページ、4週号は12ページで発行しています。

編集の重点は、「必要な情報を迅速かつ正確にわかりやすく提供」をモットーに、農政、経営、暮らし、地域、女性—の5点です。

では、紙面構成は、どうなっているのか、紹介しましょう。

1面：総合のページ

気になる農政問題や農政の動きを特集。山下惣一氏ら4名による時事コラムも。

2面：ニュースのページ

国内外の農業・農政ニュース。時事の問題を主張（社説）で解説。

3面：農政・解説のページ

農政・経済問題を中心に解説。農の問題を識者がわかりやすく解説する「農声」。

4面：経営・流通のページ

流通・販売のコンサルタントによるリレーコラム。「ゼミナール」や「経営のヒント」など経営に役立つ情報も。

5面：経営・技術のページ

がんばる農業経営の紹介や新技術・新商品を紹介。

6面

○ 1週号と2週号は地域・農業委員会のページ：地域にまつわる様々な話題や農業委員会、農業者年金の活動事例などを紹介。連載「農人伝」も。

○ 2週号は食農広場のページ：食と農のかかわりをテーマにコラムや取り組みを紹介

○ 4週号は流通情報のページ：青果物や畜産等の翌月の市況予想

7 面

- 1週号と3週号は地方版
- 2週号は元気生活のページ：高齢者グループの活動や健康にかかわる情報
- 4週号はくらしのページ：農家生活に関わる話題や暮らしのヒント、俳壇・歌壇も

8 面

- 1週号と3週号はいきいきアグリのページ：女性の起業活動や地域の活動を紹介、簡単野菜づくり入門や農業体験農園だよりも
- 2週号と4週号は地域・農業委員会のページ：地域にまつわる様々な話題や農業委員会、農業者年金の活動事例を紹介

9面（2週号・4週号のみ）

- 2週号は地方版
- 4週号は地方版またはレディGOのページ：女性農業者をめぐる問題・課題をテーマごとに考える

10面（2週号・4週号のみ）

- 2週号はいきいきアグリのページ：女性の起業活動や地域の活動を紹介、簡単野菜づくり入門や農産物直売所だよりも
- 4週号はアグリとサイエンスのページ：イラストで農業をわかりやすく科学する、芸能や読者プレゼントのコーナーも

広島県における「全国農業新聞」の普及推進について

目標達成（普及推進）に向けた取り組みの強化を

全国農業新聞は、農業委員会活動のPRや情報収集には欠かせない、我々系統組織が持つ唯一の全国的な媒体(組織紙)として、その重要性を農業委員一人ひとりが改めて認識すれば、自ずと普及活動に繋がります。

1. 取り組み目標

全国農業委員会会長大会及び代表者集会の申し合わせ決議「農業委員1人毎年2部の新規購読を確保し、農業委員数比5倍以上の普及部数の達成」を踏まえた全農業委員会の普及推進活動の計画・実行・点検の徹底。

<目標部数> 平成24年の広島県の暦年目標部数：1,608部

◎ 目標まで267部、1委員会当たり14部の純増をお願いします。

全国農業新聞普及状況 平成24年5月現在

	平成23 年平均	23年12 月現在	24年5 月現在	農業委員数対比普及率		平成24年 目 標
				委員数	普及率(%)	
広島県	1,398	1,406	1,341	557	241	1,608(-267)

※農業委員数は平成23年11月時点

2. 購読中止対策と農業委員会会長を先頭に購読対策の強化を

農業委員会系統組織が行う「情報提供」活動の柱である全国農業新聞のこれ以上の減部は、健全な事業運営の上でも避けなければなりません。

特に、購読期限を設定している読者への継続購読対策等、購読中止対策を強化するとともに、部数減に対応した新規購読対策の徹底を図るようお願いいたします。

農業委員会会長を先頭に、農業委員全員が心をつにした取り組みをお願いします。

3. 各種会議等さまざまな場を利用したPRについて

認定農業者との意見交換会や勉強会を開催する際には、全国農業新聞を資料に加えてPR・普及推進してください。資料として使う新聞は事前に農業会議にご連絡いただければ必要な部数を用意します。認定農業者に限らず、青年農業者、女性グループなど農業者組織との会合がある際も同様にPR・普及推進をお願いいたします。

また、農業者年金受給者現況届の提出期限が6月末となっており、これと連動した普及推進をお願いします。

4. 6月・7月は全国統一の「普及強調月間」

6月・7月は全国統一の「普及強調月間」です。系統組織の総力をあげた集中的な普及推進対策をお願いします。普及のための見本紙、資材をご活用ください。

普及資材等一覧表

(平成24年5月現在)

申込票、各種チラシ等

名 称	名 称
一般用チラシ (A3農協口座引落承諾付) (黄)	一般用チラシ (A4農協口座引落承諾無) (子供)
認定農業者・法人向けチラシ	情報活動の意義と役割 (リーフレット)
申込票入れ封筒	

普及推進に関する資材

名 称 (一般使用)	名 称 (※特定使用)
タ オ ル	ボールペン
軍 手	チャッカマン
ポリラップ	年金受給者用重要書類入れ
食器用スポンジ	メモ帳
フリーザーバッグ	<u>固形石けん (2個入り)</u>
	<u>ハミガキ粉</u>

※特定使用資材は、催事参加者等の不特定多数を対象に配布する等はない
下線は新規に追加

新聞普及の心得 10ヶ条
～信頼の絆づくりに向けて～

1. 新聞普及を農業委員会、農業会議の
主要な仕事に位置づける。
2. 現場に足繁く通い顔見知りになることが、
絆づくりの第一歩。
3. 人が訪ねてきたら、
どんなに忙しくても手を休め、じっくり対応する。
4. 頼まれたことはすぐにやる。
5. 何事も農業者・農業のためと思い行動する。
6. やってやれないことはない。
やらずにできるわけがない。
7. 相手を本気にさせる。
8. 人には優しく、自分に厳しく。
9. 日々改善と革新に心がける。
10. 情報は人なり。

「全国農業図書」取り組みの重点

平成24年5月
全国農業会議所

市町村農業委員会

(1) 関係予算の確保と事業推進のための関係図書の活用

農地制度実施円滑化事業費の研修費を確保し、事業推進を図るために必要となる関係図書の活用に努める。また、農業者年金業務委託費の効果的な事業推進を図るために必要となる関係図書の活用に努める。

(2) 必携図書等の普及推進

「農業委員業務必携」「農業委員手帳」「農業委員活動記録セット」「農業委員章」など、必携図書・重点図書、農地パトロール3点セットなど、日常活動に必要な出版物等については、農業委員をはじめ農業委員会協力員にも普及し、目に見える活動が展開できるように努める。

(3) 研修会等の活用

農業委員・職員の資質向上につながる図書を研修会等で積極的に活用する。

(4) 関係機関・団体への普及推進

市町村の農政関係課、JA、地域農業再生協議会と連携して、戸別所得補償制度関連事業をはじめとする農政改革関連施策の円滑な導入、農政の普及浸透や各種事業・制度等の農業者へのPRに努めるとともに、農地の利用集積と遊休農地の解消、認定農業者の確保・支援、集落営農の組織化・法人化など地域農業の振興施策の実施にあたり、普及資料や実務の手引きとして全国農業図書を積極的に活用するよう働きかけを行う。

(5) 普及推進のためのPR

- ① 農業委員、農業者の個人購入を促進するため、農業委員会窓口を図書目録やPRチラシを常備しPRに努め、経営改善や税務対策等に必要な図書の活用を積極的に推進する。
- ② 「農業委員会だより」、市町村の農業者向け広報誌などにおいて、個別の図書につき地域の農業者に対し、広く普及に取り組む。

平成24年度 刊行計画

5月21日現在。現段階で想定される図書を掲載。状況に応じ刊行内容、刊行点数を見直します

必:必携図書 重:重点図書 常:農業委員会事務局常備図書

【1】 農業委員会の制度・運営関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1	必 常	24-10	2012年度 農業委員業務必携	7月13日	1,400	年度版	A4	約130
2	必 常	24-35	2013年 農業委員手帳	11月15日	600	年度版	ポケット	—
3	必 常		2013年 農業委員活動記録セット	12月	500	年度版	A4	64・30
4	重 常		農業委員会業務推進マニュアル	1月以降		改訂版	A4	
5			女性・認定農業者の登用促進について(仮)			新刊	A4	

【2】 農業委員のための研修テキストシリーズ関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1	重 常		農業委員のためのテキストシリーズ5 2012年版 農地パトロール ー利用状況調査のすすめ方ー	8月	400	年度版	A4	44

【3】 構造政策・農地流動化・経営基盤強化(法)関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1		24-07	耕作放棄地発生防止・解消活動事例集 Vol.4	5月31日	500	新 刊	A4	32
2		24-06	人・農地プランを作成しよう	5月	100	新 刊	A4	16
3			中山間地域等直接支払制度関係通知・資料集		2,500	改訂版	A5	

【4】 農地・農地法・農振法関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1	重 常	24-02	農地法の解説	5月9日	3,000	改訂版	A5	460
2	常		第5版 新農地全書			改訂版	A5	
3	常		農地法関係法令集			改訂版	A4	
4	常		基盤強化法関係法令集			改訂版	A4	

【5】 農業法人関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1	重 常		改訂 農業法人の設立			改訂版	A4	
2	重 常		農業法人の会計と税務 第2版		3,500	改訂版	A4	約280
3			農業経営を法人化しませんか	6月	70	改訂版	A4	6

【6】 経営関係(金融・青色申告・税・簿記等)

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1	常		平成24年度版 よくわかる農家の青色申告	8月	700	年度版	A4	約110
2	常		2012年版 青色申告から経営改善につなぐ 勘定科目別農業簿記マニュアル	7月	2,000	年度版	A4	約250
3	常		平成24年度版 農家のためのなんでもわかる農 業の税制	6月	700	年度版	A5	約130
4			農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じ ですか	6月	90	改訂版	A4	8
5			農家の経営継承と相続税・贈与税納税猶予制度 のあらまし			改訂版	A4	

【7】 担い手育成(認定農業者・集落営農・家族経営協定等)関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1		24-01	2012年版 日本農業技能検定試験過去問題・ 解答解説集 2級編	4月4日	1,000	新 刊	A4	184
2			2012年度版 地域農業の担い手「認定農業者」	7月	70	年度版	A4	6

【8】 地域活性化関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1	常		平成24年度版 農家相談の手引	8月	800	年度版	A4	
			農家料理のレシピ(仮)					

【9】 農業者年金関係

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1		24-03	2012年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊 かな老後を 農業者年金 4P(リーフ)	4月27日	45	年度版	A4	4
2		24-04	2012年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老 後を 農業者年金一年金の仕組みと政策支援ー8P(パンフ)	4月27日	90	年度版	A4	8
3	常		農業者年金・相談Q&A			新 刊	A5	
4	常		農業者年金加入推進活動事例集Vol. 5	3月		年度版	A4	
5			農業者年金受給者の留意事項			新 刊	A4	
6			新版 農業者年金制度と加入推進		500	改訂版	A4	

【10】 農政関係・その他

	指定	コード番号	図 書 名	刊行(予定)	価格(予価)	内容	サイズ	頁数
1		24-05	WTO ドーハ・ラウンド 10年の軌跡	5月22日	945	新 刊	A5	97
2			戸別所得補償制度パンフ	1月		年度版	A4	
3			農業改革関連					
4	常		全国農業新聞縮刷版	3月	3,500	年度版	A4	

必携・重点図書について

(1) 必携図書

- ①農業委員業務必携 (1,400円) 対象：農業委員
- ②農業委員手帳 (600円) 対象：農業委員
- ③農業委員活動記録セット (500円) 対象：農業委員

【参 考】前年度必携図書

- ①農業委員業務必携 (1,400円)
- ②農業委員手帳 (600円)
- ③農業委員活動記録セット (500円)

(2) 重点図書 (原則：都道府県農業会議が以下から2点を選択)

- ①農業委員会業務推進マニュアル (未定)
- ②農地法の解説 (3,000円)
- ③改訂 農業法人の設立 (未定)
- ④農業法人の会計と税務 第2版 (未定)
- ⑤農業委員のための研修テキストシリーズ1 農業委員会制度のあらまし (200円)
- ⑥農業委員のための研修テキストシリーズ2 農地制度のあらまし (200円)
- ⑦農業委員のための研修テキストシリーズ3 農地の効率的な利用 (300円)
- ⑧農業委員のための研修テキストシリーズ4 優良農地の確保 (200円)
- ⑨農業委員のための研修テキストシリーズ5 農地パトロール (400円)
- ⑩農業委員のための研修テキストシリーズ6 担い手への農地の利用集積 (300円)

【参 考】前年度重点図書

- ①平成23年度版 農家相談の手引 (800円)
- ②農業委員のための研修テキストシリーズ1 農業委員会制度のあらまし (200円)
- ③農業委員のための研修テキストシリーズ2 農地制度のあらまし (200円)
- ④農業委員のための研修テキストシリーズ3 農地の効率的な利用 (300円)
- ⑤農業委員のための研修テキストシリーズ4 優良農地の確保 (200円)
- ⑥農業委員のための研修テキストシリーズ5 農地パトロール (400円)
- ⑦農業委員のための研修テキストシリーズ6 担い手への農地の利用集積 (300円)
- ⑧複式農業簿記テキスト (1,500円)

※ ①から⑦の対象は農業委員、地域リーダー等
⑧の対象は農業委員、地域リーダー、認定農業者等

農業委員会常備図書等について

(1) 農業委員会常備図書について

農業・農村の多様化に伴い、現場における相談活動は複雑かつ多岐にわたるものとなっている。全国農業図書では、事務局を対象とする農政問題、農地問題、農業者年金、農業委員会の運営に係る図書を多く刊行しており、そのなかから「事務局常備図書」を指定し、積極的な普及・活用対策を実施する。

農業委員会常備図書(2012年5月21日現在)

【平成24年度刊行図書】

	図 書 名	コード 番号	価格 (予価)	刊行状 況及び 予定	常備 状況 チェッ ク欄
1	2012年度 農業委員業務必携	24-10	1,400	7月	
2	2013年 農業委員手帳	24-35	600	11月	
3	2013年 農業委員活動記録セット		500	12月	
4	農業委員会業務推進マニュアル				
5	平成24年度版 農家相談の手引		800	8月	
6	農業法人の設立				
7	農業法人の会計と税務 第2版				
8	農地法の解説	24-02	3,000	既刊	
9	第5版 新農地全書				
10	農地法関係法令集			5月	
11	基盤強化法関係法令集				
12	平成24年度版 よくわかる農家の青色申告		700	8月	
13	2012年版 青色申告から経営改善につなぐ 勘定科目別農業簿記マニュアル		2,000	7月	
14	平成24年度版 農家のためのなんでもわか る農業の税制		700	6月	
15	農業者年金加入推進活動事例集Vol. 5		700	3月	
16	農業者年金・相談Q&A				
17	2012年版 全国農業新聞 縮刷版		3,500		

【平成23年度刊行図書】

	図 書 名	コード番号	価格(予価)	刊行状況 及び予定	常備状況 チェック欄
1	農業者年金加入推進活動事例集Vol. 3	23-01	700	既刊	
2	農業委員のためのテキストシリーズ5 農地パトロール	23-19	400	既刊	
3	農業委員のためのテキストシリーズ6 担い手への農地の利用	23-20	300	既刊	
4	改訂版 新・農地の法律早わかり	23-18	800	既刊	
5	すぐに役立つ！複式農業簿記実務テキスト	23-13	1,500	既刊	
6	複式農業簿記仕訳ハンドブック	23-23	500	既刊	
7	農業委員会の運営実務 5訂	23-38	2,000	既刊	
8	農業者年金様式集&記載例	23-34	2,000	既刊	
9	改訂版 農業者年金関係用語集	23-25	500	既刊	
10	農業者年金加入推進活動事例集Vol. 4	23-40	700	既刊	
11	2011年版 全国農業新聞 縮刷版	23-39	3,500	既刊	

【平成22年度刊行図書】

	図 書 名	コード番号	価格(予価)	刊行状況 及び予定	常備状況 チェック欄
1	テキストシリーズ1 農業委員会制度のあらまし	22-43	200	既刊	
2	テキストシリーズ2 農地制度のあらまし	22-44	200	既刊	
3	テキストシリーズ3 農地の効率的な利用	22-45	300	既刊	
4	テキストシリーズ4 優良農地の確保	22-46	200	既刊	
5	農業委員会法の解説 改訂8版	22-32	3,000	既刊	
6	農業委員会選挙の手引 改訂14版	22-33	3,000	既刊	
7	農業委員選挙Q&A 改訂2版	22-34	400	既刊	
8	耕作放棄地解消活動事例集 Vol. 2	22-19	500	既刊	
9	農業経営基盤強化促進法の解説 改訂4版	22-46	3,500	既刊	
10	農地転用許可制度の手引 改訂4版	22-08	800	既刊	
11	最新版 農業委員のための和解の仲介の手引	22-09	1,000	既刊	
12	農地転用許可制度マニュアル	22-15	450	既刊	
13	新・農地基本台帳の整備の記入の手引	22-16	400	既刊	
14	農地制度実務要覧	22-25	9,000	既刊	

【平成21年度刊行図書】

	図 書 名	コード番号	価格(予価)	刊行状況 及び予定	常備状況 チェック欄
1	新・農地の法律がよくわかる百問百答	21-36	2,000	既刊	
2	新・農地の法律早わかり	21-37	800	既刊	
3	新・農地の法律手続き～関係判例付～	21-38	2,000	既刊	
4	最新版 交換分合の手引 第2版	21-18	3,500	既刊	

(2)「農地パトロール3点セット」

- ① 農地パトロール・マグネット板(自動車用)(1,800円)
- ② 農業委員会腕章(800円)
- ③ 農業委員キャップ(メッシュ1,000円、布地1,200円)

2012年度 農業委員業務必携 構成（案）

平成24年5月21日現在

《体裁＝A4版・2色・140頁程度》

巻頭言（全国農業会議所会長・二田孝治）（2頁）

巻頭資料 農業委員会の役割と業務（4頁）

第1章：農業委員会組織をめぐる情勢と関係予算について（40頁程度）

- ① 震災からの復旧・復興対策
- ② TPP交渉への参加撤回運動について
- ③ 「人・農地プラン」への取り組み（担い手・経営・新規就農含む）
- ④ 認定農業者制度の改正について
- ⑤ 贈与税納税猶予制度の改正について
- ⑥ 平成24年度農林・農委関係予算の概要について
- ⑦ 農業者年金の加入者10万人突破までの経過とさらなる普及推進について
- ⑧ 新規就農対策について（青年就農給付金、各県の相談センターを含む）
- ⑨ 農の雇用事業について
- ⑩ 農業委員会組織制度対策について
（「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」、さらなる取り組みの重点、農業委員会活動の「見える化」を含む）
- ⑪ 国の行政改革等の情勢について

第2章：（研修用）遊休農地解消等、法令業務の適正実施について（45頁程度）

- ① 「トピックス」農地法3条許可・権限移譲への対応と関係通知改正の要点
- ② 農地の権利移動の仕組み
- ③ 農地法転用の実務
- ④ 農地利用集積計画作成の実務
- ⑤ 農地パトロール・遊休農地指導の実務
- ⑥ 法人化への支援と農業生産法人の要件確認の実務
- ⑦ 日頃の見回り活動・相談等の実務

第3章：農業委員会の取り組み事例（25頁程度）

- ① 耕作放棄地解消の取り組み
- ② 農地の利用集積の取り組み
- ③ 農業者年金の加入推進の取り組み
- ④ 農政活動（建議等）推進の取り組み
- ⑤ 全国農業新聞を活用した情報事業の取り組み
- ⑥ 全国農業新聞地方版に見る農業委員会の活動（14事例程度）

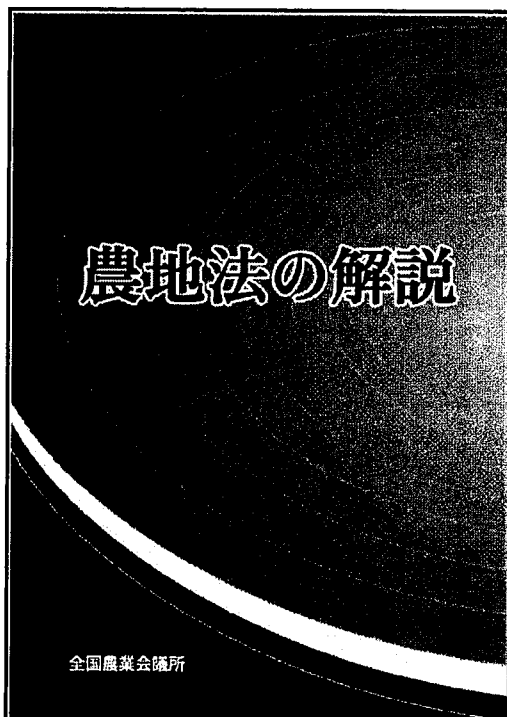
巻末資料（30頁程度）

- ① 全国農業委員会会長大会議案
- ② 農業委員会系統組織の震災への対応について
- ③ 農業委員会活動の「見える化」について
- ④ 農業経営継承事業について
- ⑤ 農業委員会関係各種調査結果について
 - ・田畑売買価格調査
 - ・農作業料金・農業労賃に関する調査
 - ・農業委員統一改選

平成 24 年改正に対応！

農地法の解説

24-02 A5 判・460 頁 定価 3,000 円 税込み 送料実費



「農地法」の内容を逐条形式で詳説。
解説は、農地法関連の法律、政省令、
照会回答、判例等を基にして、わかりや
すさと実用性を追求して、書き下ろしま
した。平成 24 年 4 月施行の改正に対応し
ています！

農地制度の実務に携わっている方に、
ご活用いただける書籍となっています。

< 内 容 >

- 農地法について
- 農地法の逐条解説
(照会回答、判例等含む)
- 農地制度の変遷
- 農地法施行令・農地法施行規則

発行 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8 中央労働基準協会ビル

TEL 03-6910-1131 <http://www.nca.or.jp/tosho/>

お申し込みは **都道府県農業会議へ**

申 込 書	住所：〒		
	名称：		
	電話番号： ()		担当者：
	コード：24-02	図書名：農地法の解説	部数： 部
	コード： -	図書名：	部数： 部
	コード： -	図書名：	
通信欄：			

制度の仕組みや政策支援の内容をわかりやすく紹介！

2012年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後を

農 業 者 年 金

24-03 A4判・4頁 定価 45 円 送料実費

加入推進用の農家向けリーフレット！



少子高齢時代を先取りした農業者年金制度の魅力・メリットや政策支援を受ける要件などを紹介した、加入推進用の農家向けリーフレット。年金額の試算表も掲載しています。

— 内 容 —

■農業者の方なら広く加入できます

- ・少子高齢時代に強い年金です
- ・保険料の額は自由に決められます
- ・終身年金で 80 歳までの保証付きです
- ・公的年金ならではの税制上の優遇措置があります
- ・農業の担い手には、手厚い政策支援（保険料の国庫補助）があります

■年金額の試算

2012年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後

農業者年金 — 年金の仕組みと政策支援 —

24-04 A4判・8頁 定価 90 円 送料実費

24-03 の内容に老後生活の現状などを盛り込んでいます！

発行 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8 中央労働基準協会ビル

TEL 03-6910-1131 <http://www.nca.or.jp/tosho/>

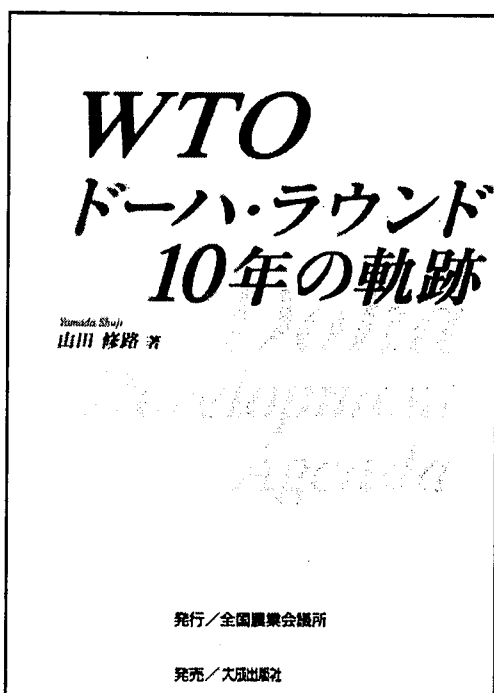
お申し込みは 都道府県農業会議へ

住所：〒			
名称：			
電話番号：		() 担当者：	
コード：24-03	図書名：2012 年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後を 農業者年金	部数：	部
コード：24-04	図書名：2012 年度版 しっかり積み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後を 農業者年金 - 年金の仕組みと政策支援 -	部数：	部
通信欄：			

WTOドーハ・ラウンド 10年の軌跡

山田 修路(農林水産審議官) 著

24-05 A5判・97頁 定価 945円 税込み 送料実費



交渉開始後10年を経たドーハ・ラウンド。「経済連携協定(EPA/FTA)」の増加が「ドーハ・ラウンド交渉」に大きな影響を与える。

世界各国が経済連携協定に傾斜するなかで、日本のとるべき途とは。

<目次>

- 序章 WTO交渉は挫折?
- 第1章 対立の構図
- 第2章 ともかく前進(2000年~2004年)
- 第3章 迫る合意と決裂(2004年~2008年)
- 第4章 再び動きはじめた交渉(2009年)
- 第5章 交渉は足踏み(2010年~)
- 参考1 WTO機構図
- 参考2 包括的経済連携に関する基本方針
(平成22年11月9日閣議決定)

本書は大成出版社と共同で企画・編集いたしました。

発行 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル

TEL 03-6910-1131 <http://www.nca.or.jp/tosho/>

お申し込みは **都道府県農業会議へ**

申込書	住所: 〒		
	名称:		
	電話番号: ()	担当者:	
	コード: 24-05	図書名: WTOドーハ・ラウンド10年の軌跡	部数: 部
	コード: -	図書名:	部数: 部
	コード: -	図書名:	
通信欄:			

5月29日刊行

全国 農業 図書

地域農業の発展のために 人・農地プランを作成しよう

24-06 名入れ A4判・16頁 定価100円 税込み 送料実費



「人・農地プランとは何か?」、「なぜ作成するのか?」といった根本的な疑問解決から、具体的な作成手順、各種支援措置まで、例示を交えてわかりやすく紹介しています。

地域の農業者や住民に対する人・農地プランの普及向け配付資料、農業委員・事務局職員向け研修会の教材、集落・地域の話し合いを進めるうえでの参考資料など、幅広くご活用いただける内容です。

また、平成24年度からの新しい支援施策である「青年就農給付金」、「農地集積協力金」をはじめとした各種支援制度の内容を詳しく紹介しています。

人・農地プラン作成に欠かせないノウハウを凝縮し、オールカラー16頁に収録。

発行 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル

TEL 03-6910-1131 <http://www.nca.or.jp/tosho/>

お申し込みは **都道府県農業会議へ**

申込書	住所：〒		
	名称：		
	電話番号： ()		担当者：
	コード：24-06	図書名：人・農地プランを作成しよう	部数： 部
	コード： -	図書名：	部数： 部
	コード： -	図書名：	
通信欄：			